

株主各位

第55期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社ストライダーズ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令
及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページに
掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 11社
- ・連結子会社の名称 M&Aグローバル・パートナーズ株式会社
株式会社トラストアドバイザーズ
モバイルリンク株式会社
有限会社増田製麺
株式会社グローバルホールディングス
成田ゲートウェイホテル株式会社
株式会社東京アパートメント保証
株式会社倉敷ロイヤルアートホテル
株式会社ReLive
STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD.
PT. CITRA SURYA KOMUNIKASI

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

①持分法適用の関連会社数 1社

- ・主要な会社等の名称 株式会社みらい知的財産技術研究所
- ・持分法の適用の範囲の変更

前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありました新光行動聯網股份有限公司は清算したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

②持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 SMART FUNDS PTE. LTD.
SMART TRAVEL INTERNATIONAL PTE. LTD.

・持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. CITRA SURYA KOMUNIKASIの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に発生した連結子会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法で算出）によっております。
- ・その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

・販売用不動産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によって算定しております。

・その他のたな卸資産

商品、製品及び仕掛品は、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料は、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によって算定しております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社は主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	6年～31年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～13年

ロ. 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤ ヘッジ会計の方針

イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

ロ. ヘッジ手段 金利スワップ

ハ. ヘッジ対象 借入金

ニ. ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ホ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ハ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

3. 表示方法の変更に係る注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「仕掛品」（当連結会計年度は、27,923千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動資産の「その他のたな卸資産」に含めて表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「関係会社株式評価損」（当連結会計年度は、834千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

定期預金	100,000千円
建物	707,516千円
土地	348,663千円
計	1,156,179千円

② 上記に対する債務

長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	579,503千円
----------------------	-----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 467,987千円

(3) 当座貸越契約

当社グループは、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	130,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	130,000千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	8,887千株	－千株	－千株	8,887千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	2千株	54千株	－千株	57千株

（注）自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得54千株及び単元未満株式の買取り0千株による増加分であります。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第6回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
目 的 と な る 株 式 の 種 類	普通株式	普通株式	普通株式
目 的 と な る 株 式 の 数	25,000株	435,000株	400,000株
新 株 予 約 権 の 残 高	45千円	2,175千円	1,200千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入や社債発行等による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先や顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。このうち一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、社内管理規程に基づき、実需の範囲内で行うことにしております。

また、営業債務、社債及び借入金については流動性リスクが常に発生するおそれがありますので、当社グループでは、グループ各社の管理を当社が行っており、グループ全体を管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	2,024,206	2,024,206	—
売掛金	214,318		
貸倒引当金(※1)	△2,706		
	211,611	211,611	—
有価証券及び投資有価証券	220,386	220,386	—
資産計	2,456,203	2,456,203	—
買掛金	92,530	92,530	—
短期借入金	83,627	83,627	—
1年内償還予定の社債	20,000	19,880	△119
1年内返済予定の長期借入金	170,258	169,670	△587
未払金	109,939	109,939	—
未払費用	102,046	102,046	—
未払法人税等	29,166	29,166	—
預り金	120,537	120,537	—
社債	180,000	177,017	△2,982
長期借入金	779,754	774,586	△5,167
長期預り敷金保証金	234,230	230,369	△3,860
負債計	1,922,091	1,909,373	△12,717
デリバティブ取引(※2)	(27,975)	(27,975)	—

(※1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定及び有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、並びに売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(3) 買掛金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等及び預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り敷金保証金

残存不動産賃貸契約期間に対応する国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 当社が所有する投資有価証券のうち、非上場株式（連結貸借対照表価額27,934千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表示しておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

234円78銭

(2) 1株当たり当期純利益

8円66銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法で算出）によっております。
- ・ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ・ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年～5年

② 無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方針

① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段 金利スワップ

③ ヘッジ対象 借入金

④ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

⑤ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

① 担保に供している資産	
定期預金	100,000千円
② 上記に対する債務	
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	432,363千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	8,668千円
--------------------	---------

(3) 保証債務

① 関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	
有限会社増田製麺	23,640千円
株式会社グローバルホールディングス	123,500千円
② 関係会社が管理組合と締結している管理委託契約に基づく債務に対し、債務保証を行っております。	
株式会社トラストアドバイザーズ	18,189千円

(4) 当座貸越契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社新生銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	100,000千円
借入実行残高	—千円
差引額	100,000千円

(5) 当社は連結子会社である(株)グローバルホールディングス、M&Aグローバル・パートナーズ(株)、成田ゲートウェイホテル(株)、(株)倉敷ロイヤルアートホテル、(株)トラストアドバイザーズ及びモバイルリンク(株)との間に極度付貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

	(株)グローバル ホールディング ス	M&Aグローバ ル・パートナ ーズ(株)	成田ゲートウェ イホテル(株)	(株)倉敷ロイヤル アートホテル	(株)トラストア ドバイザーズ	モバイルリンク (株)
貸付極度額	200,000千円	70,000千円	100,000千円	500,000千円	500,000千円	25,000千円
貸出実行残高	180,000千円	—千円	60,000千円	445,000千円	—千円	16,500千円
差引額	20,000千円	70,000千円	40,000千円	55,000千円	500,000千円	8,500千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	180,096千円
-----	-----------

(2) 営業取引以外の取引による取引高

受取利息	19,010千円
受取配当金	302,146千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2千株	54千株	一千株	57千株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得54千株及び単元未満株式の買取り0千株による増加分であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	845千円
繰越欠損金	140,729千円
投資有価証券評価損	38,662千円
関係会社株式評価損	200,407千円
その他	938千円

繰延税金資産小計 381,584千円

評価性引当額 △358,524千円

繰延税金資産合計 23,060千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 18千円

繰延税金負債合計 18千円

繰延税金資産の純額 23,041千円

8. 関連当事者との取引に関する注記
子会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	M&Aグローバル・パートナーズ(株)	(所有) 直接100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注2)	130,000	関係会社 長期貸付金	130,000
子会社	(株)トラストアドバイザーズ	(所有) 直接100%	経営管理 受託先 役員の兼任	経営管理料及び 経営指導料の受取 (注1)	96,800	関係会社 未収入金	21,546
				連結納税による個 別帰属額	37,657	関係会社 未収入金	37,657
				配当金の受取	178,600	—	—
				債務保証 (注4)	18,189	—	—
子会社	(有)増田製麺	(所有) 直接100%	役員の兼任 資金の貸付	債務保証 (注3)	23,640	—	—
子会社	(株)グローバル ホールディングス	(所有) 直接100%	経営管理 受託先 役員の兼任 資金の貸付	経営管理料及び 経営指導料の受取 (注1)	30,900	関係会社 未収入金	6,642
				配当金の受取	46,200	—	—
				資金の貸付 (注2)	—	関係会社 長期貸付金	170,000
				債務保証 (注3)	123,500	—	—
子会社	成田ゲートウェイホテル(株)	(所有) 直接100%	経営管理 受託先 役員の兼任 資金の貸付	経営管理料及び 経営指導料の受取 (注1)	34,100	関係会社 未収入金	6,642
				連結納税による個 別帰属額	12,741	関係会社 未収入金	12,741
				配当金の受取	77,280	—	—
				資金の貸付 (注2)	20,000	関係会社 短期貸付金	60,000
子会社	(株)倉敷ロイヤル アートホテル	(所有) 直接99.8%	役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付 (注2)	46,000	関係会社 長期貸付金	
子会社	STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD.	(所有) 直接100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注2)	—	関係会社 長期貸付金	44,396
関連会社	(株)みらい知的財 産技術研究所	(所有) 直接42.2%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注2)	100,000	関係会社 短期貸付金	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 経営管理料及び経営指導料については、関係会社管理規則及び関連規程・同細則に基づいております。

2. 連結子会社であるM&Aグローバル・パートナーズ株式会社、株式会社グローバルホールディングス、成田ゲートウェイホテル株式会社、株式会社倉敷ロイヤルアートホテル及びSTRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD.並びに関連会社である株式会社みらい知的財産技術研究所に対する資金の貸付については、市場金利及びリスク等を勘案して決定しております。

3. 債務保証は、連結子会社である有限会社増田製麺及び株式会社グローバルホールディングスの借入金に対して当社が連帯保証するものであります。

4. 債務保証は、連結子会社である株式会社トラストアドバイザーズが管理組合等の管理委託契約に基づき管理費等を管理し、又は委託業務費を前受しているため、返還義務を負うこととなった場合において、当社が株式会社トラストアドバイザーズに代わってその返還義務を履行するものであります。

5. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	223円91銭
(2) 1株当たり当期純利益	21円12銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。